



安城市議会議員 石川つばさ通信 号外

市政レポート



市民文教常任委員会視察報告

※この文書は、視察を行った後に議会事務局に提出する文書と同じものです。

2017年7月5日から7日にかけて、市民文教常任委員会において視察を行いましたので報告いたします。

初日、岩手県滝沢市を訪れ、総合型地域スポーツクラブに関し、説明を受けました。同市は県庁所在地である盛岡市のベッドタウンとなっており、2014年に市制施行を迎えるなど近年まで緩やかな人口増加傾向を示しています。1995年頃、同市(当時は村)のスポーツを取り巻く環境として、「競技人口が減少している」「高齢化が進んでいる」などの指摘がなされ、対応策として、体育協会の事業という形で現在の総合型地域スポーツクラブ「チャグチャグスポーツクラブ」の前身が立ち上げられました。人口増加と競技人口減少という矛盾した状況は、地域スポーツへの参加が古くからの住民に限られ、転入してきた新たな住民層に切り込めていない事に起因していたとのことでした。チャグチャグスポーツクラブは、地域スポーツの振興・発展のみならず、むしろスポーツを通じたコミュニティ形成の手段という側面が強かったようです。チャグチャグスポーツクラブへの呼びかけ対象も、大人よりも子どもに主眼が置いたという説明が先にあり、コミュニティ形成という一番の狙いを後から聞き合点がいった思いがしました。正式にチャグチャグスポーツクラブが立ち上げられたのは2002年で、その間は試行錯誤が繰り返されたようです。特にこのころはスパルタ的な指導から地域スポーツ・生涯スポーツという新しい概念への移行時期であり、指導体制の一新が図られたそうです。そもそも総合型地域スポーツクラブは「種目の多様性」「世代や年齢の多様性」「技術レベルの多様性」を柱としており、勝利至上主義の考え方とは一線を画するものです。スポーツは楽しむものという大前提を共有するのには一定の時間を要したようでした。正式な発足から15年が経過し、現在のチャグチャグスポーツクラブは広く認知されるに至っているそうです。総合型地域スポーツクラブという性格上、必ずしもチャグチャグスポーツクラブのレベルに満足しない子は、よりレベルの高いスポーツ少年団に移行していくケースが多々見受けられるそうです。同少年団もチャグチャグスポーツクラブ同様に体育協会の事業であり、この移行については体育協会にとって財政的な痛手にはならないそうです。むしろ、敷居の低いチャグチャグスポーツクラブでスポーツに馴染んだ子が、より自分の求めるものにあった場に活動の場を移していくことは、公益事業という本来目的に沿ったことであるのかもしれませんが、一定の成果を上げている一方で、課題もあるようです。1つには人材をはじめとしたクラブとしての組織力の問題です。多数のクラブを抱える中で、人気スポーツであるサッカークラブは設けられていません。曰く、力不足で実施できていないとのこと。他の競技においても対応しきれずに受け入れ制限をしているクラブもあるそうで、この点は大きな課題でした。2つには、財政面が現実問題としてあげられます。同クラブの収入は会員の年会費と市補助金、日本スポーツ振興センターの補助金などが主たるところだそうです。ただ、前年度との比較で会員数は減り、東日本大震災関連で手厚くされていた日本スポーツ振興協会補助金は本年度から拡充部分が削減され、市の財政状況も厳しいらしく、チャグチャグスポーツクラブ自身も会費の値上げを検討せざるを得ない状況だそうです。滝沢市特有のコミュニティ形成という目的はあったにせよ、本来の総合型地域スポーツクラブの目的である地域スポーツ・生涯スポーツに主眼を置いた時、安城市にあってはどの様な取り組みが考えられるか考察したいと思います。滝沢市の場合は体育協会という公的要素の強い団体が市域全体を活動範囲としてその運営を担っていたが、安城市の場合は準備会を含む既存三団体を見ても行政の色は薄く市民協働によるところが大きい様に感じます。活動範囲も滝沢市の例と比較すると地域密着の色合いが濃く、滝沢方式よりも空白区を埋めていくという方法が現実的かもしれません。行政側がそうした動きを促すならば、5K中、「健康」を根拠にする事が考えられます。健康分野において、現在のところは「世代や年齢の多様性」がやや乏しい感があります。今後、より若い世代や子どもを対象に、八総の施策の一環と位置づければ市民グループへの働きかけも根拠を得やすいと考えられます。滝沢市においてもマンパワーが1つネックになっていた

ので、スポーツ推進委員さんらの協力を得ることも必要であると感じました。

二日目、福島県郡山市を訪れ、セーフコミュニティについて説明を受けました。これは、「協働」と「データ」をキーワードに、事件や事故の原因を究明し、対策・予防しようというものです。同市では、国際基準に則り、本年度中に認証を得たい考えであるとの事でした。同市の交通事故を例にとった説明によれば、①同市の交通事故発生率は国や県の平均よりも高い という全体像を把握し②交通事故の6割が交差点やその周辺で発生している という特徴を見つけ、③その中でも〇〇交差点と××交差点は特に多い など、より詳細な分析をし、④事故多発看板の設置や重点パトロールなどの実施 といった③に対する具体的対応策を講じ、⑤その結果どうなったか考察する といった形で、評価改善をするといったサイクルを、交通事故のみならず犯罪や労災、自殺など他の分野でも実施する一連の取り組みで、同市では3.11以降に始めています。事実、震災が取り組みのきっかけとなったそうです。認定基準に特徴があり、「交通事故〇×%減」などの数値基準は設けられておらず、「行政だけでなく市民が参加する形で実施されているか」「思いつきでなく、データに基づくものであるか」などが認定に当たっての条件となっています。裏を返せば、事件も事故もゼロであったとしても、市民参加による取り組みがなければ認定されず、事故が多発していても下線部が満たされていれば認定されるということになります。こうしたことを聞くと、前日のチャグチャグスポーツクラブが単にスポーツ推進でなくコミュニティの形成手段的な役割があった様に、セーフコミュニティについてもコミュニティの強化という類似した目的があるのかなという印象を受けました。事件や事故などの各指標は、減少傾向にはあるものの依然として県平均・全国平均よりも同市の実績は厳しい状況にあります。認定をゴールとせず、たゆまぬサイクルで、如何により良い成果を上げられるかが今後の課題となりそうです。今回の視察では、改めて原発問題を考えさせられました。上で、震災をきっかけにこうした取り組みが始まったと書きましたが、厳密に言えば震災による原発事故がきっかけとなったというのがより正しい表現であると思います。今回の訪問で、県外に自主避難した人と県内に留まった人との間に意識の差が拡大しているのではないかと感じました。避難する・しないは経済的な問題や仕事の関係、親戚などがを含む人間関係、土地への意識など、様々な要素があるので一概には言えませんが、それでも避難した人と留まった人、それぞれ違う判断をした両者の間には、多少なりと意識の違いがあったはずで、県外での生活を一時的なものではなくそこを新天地とした人と、除染や半減期で放射線量の低下によって一定の克服をした自負心を持つ留まった人の意識の差は、6年で縮まる方向には進まなかったと私には思えました。あくまで人それぞれだと思いますし、ここに綴ったのは今回訪れた限りでの私の感想です。原発問題を論じるにあたり、原発の否定がそこで暮らす人の生活を否定するものであっては当然いけません。もちろん、発する側はそんな意識はないのですが、意図通りに思いが伝わらないことも多いので十分留意が必要と感じました。これは、議員になって間もなく浜岡を訪れた時にも同じ様なことを感じた所です。

最終日、埼玉県川越市を訪れ時の鐘耐震化事業について説明を受けました。同市の重要な観光資源である時の鐘は約400年前に建てられ、以後、大火・再建を繰り返し、現在の鐘は4代目にあたるそうです。軽微な修繕は10年ごとに行われているようで、耐震化工事は2013年度～2016年度に実施されています。この事業、文化庁より耐震化工事が必要な文化財はないか打診があり、半額を国庫補助によって実施したとのことでした。安城市にあっても、充当可能な補助金は必要に応じ漏れが無いよう把握に努めなくてはならないと感じました。文化財という性格上、国産の材木を使用する必要があったり、旧来の姿形を復元しつつ強度を高める必要があり、尚且つ隣接する建物とほとんど隙間がないなど立地的要因も加わり困難な工事となったようです。聞けば、実際に工事を行ってみて分かったことのように、想定以上に腐敗の進行が見られ、修理をしなければ地震が来なくとも危険な状態だったようです。こうした状況は、安城市も注意を払う必要があるように思います。一般公共施設や橋梁については長寿命化計画に基づき適正な管理が行われていると思いますが、どの計画にも含まれず漏れているものがないか再度確認する必要があると感じたところです。座学の後、現地を拝見しました。平日の日中にも関わらず、多くの人で賑わっており、活気が感じられました。特別に時の鐘内部にも入れてもらいました。急な階段(ハシゴ?)を登り、4階部分に到達しました。400年も前に、よくこれ程の建造物を造ったものだと感心するとともに、現地を見て改めて工事が困難であったであろうことが想像できました。